

# 子育ては、18年続く 大型プロジェクト

感覚ではなく、長期資金計画として扱う——家計・時間・責任の総合設計が出発点になる

# 2,170 万円

第一子0～18歳の子育て費用（預貯金・保険を除く）

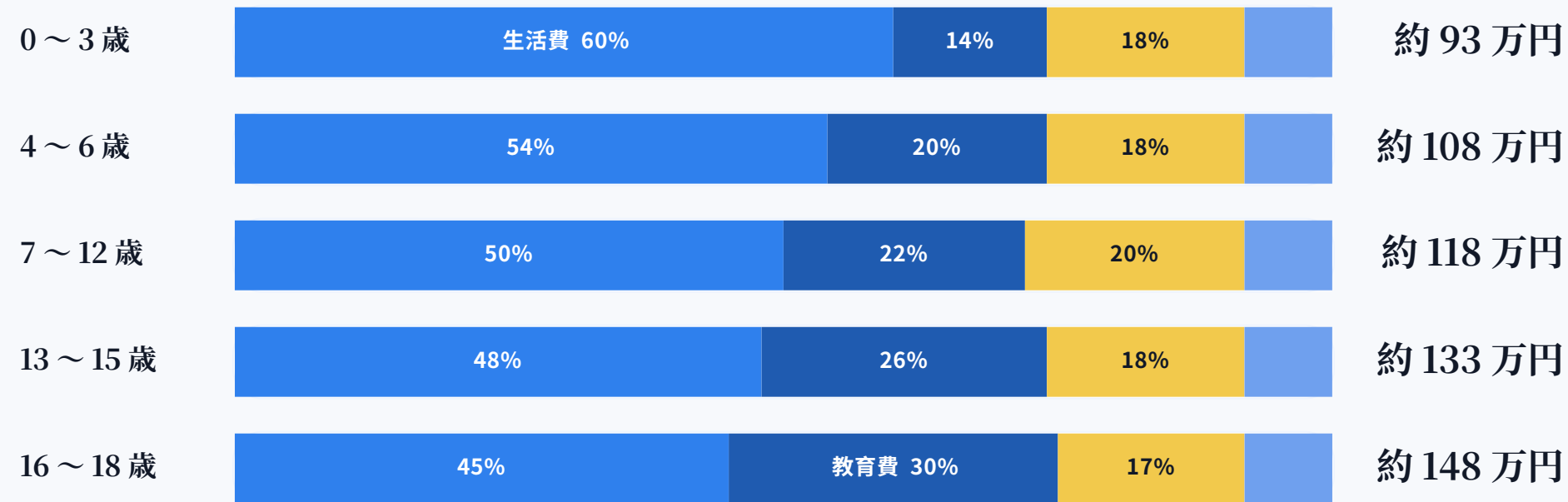
預貯金・保険を含む総額は約2,570万円



# 子育て費用は教育費だけではない

生活費が常に半分前後を占め、教育費・学校外活動・通信や保険まで含めて設計しないと家計は読めない。

年間費用の構成（年齢帯別・概算）



## FACT 01 / 構成の偏り

### 生活費は常に支出の中核

どの年齢帯でも生活費が支出の45～60%を占める。教育費の節約だけで家計を最適化できる構造ではない。

含まれるもの: 食費・衣料・住居持分・水光熱・日用品・医療・保険・通信

## FACT 02 / 年齢進行

### 年齢とともに教育費比率が拡大

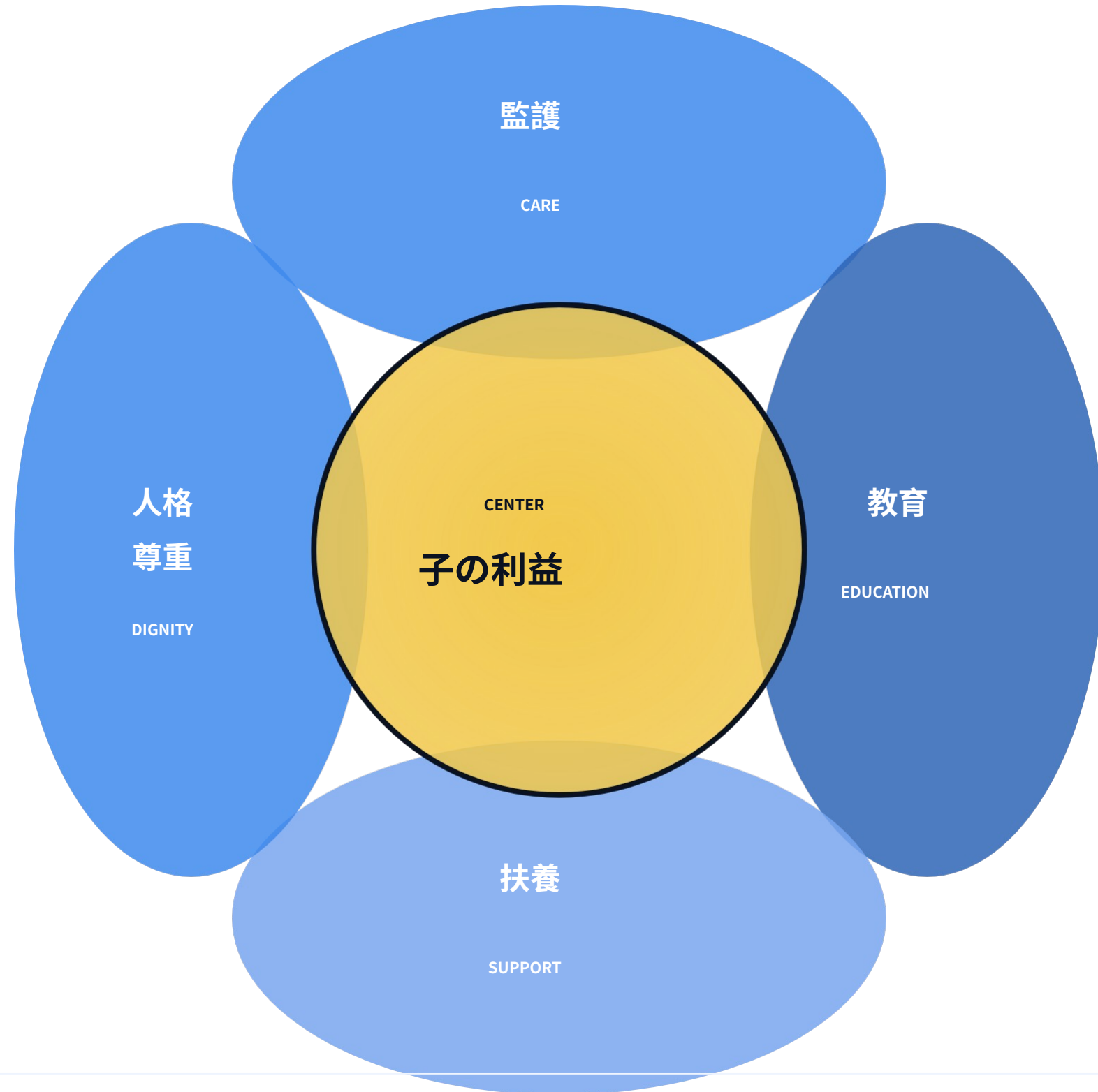
年間費用は乳幼児期の約93万円から高校期の約148万円まで拡大し、教育費比率は14%→30%へほぼ倍化する。

転換点: 小学校(6歳) / 中学校(12歳) / 高校(15歳) で家計設計を見直す



# 親の責任とは、すべてを一人で背負う ことではない

責任の中心は「子の利益」を守る意思決定にある。負担総量ではなく、4局面での意思決定の質が問われる。



責任は4つの義務の足し算ではない。中心にある **子の最善の利益** を共通の判断基準として、それぞれの局面で意思決定する責務である。

## 監護 / Care

安全・健康・日々の生活を守る意思決定。生活環境と監督の質を問う局面。

## 教育 / Education

学習・経験・進路に関する意思決定。費用配分と機会の選択を伴う局面。

## 扶養 / Support

経済的支援の継続。離別後も子に対する金銭的責務として残る局面。

## 人格尊重 / Dignity

子の意見表明権、年齢・発達に応じた尊重。判断主体としての子を扱う局面。



# 2026年、親の責務はより明確になる

民法等の一部改正で、親権・婚姻関係の有無にかかわらず養育責任・扶養・協力義務が法文上に明示される。

BEFORE 親権・婚姻関係に紐づいた説明、運用にばらつき

2026.4.1  
SHIFT

AFTER 親権・婚姻関係にかかわらず責務を法文に明記

## POINT 01 / 養育責任

### 監護・教育の責務を明確化

子の人格を尊重し、その心身の健全な発達を図るため、監護および教育を行う責務が親に明示される。離婚や別居といった親の関係の変化にかかわらず、子に対する責務そのものは継続することが法文上で明らかになる。

監督・養育の質を問う規定が前提

離婚後も子に対する責務は継続

意思決定の主体としての親を明示

意味: 離婚後・別居中であっても親の養育上の責任は消えない

## POINT 02 / 扶養

### 扶養義務は親権の有無で変わらない

未成年の子に対する扶養（生活保持義務）は、親権者かどうかにかかわらず両親に等しく課される。これにより、養育費の支払いは"親権者の問題"ではなく、子に対する両親共通の経済的責務として位置づけられる。

生活保持義務として両親に等しく

養育費は両親共通の責務

所得に応じた分担が原則

意味: 養育費は"親権者の問題"から"両親共通の責務"として整理される

## POINT 03 / 協力義務

### 子の利益のための父母協力

父母は子の利益のため互いに人格を尊重し、協力すべきものとされる。意思決定の場面で協議が原則となり、教育・医療・住居といった重要事項は片方の独断ではなく合意形成プロセスを経ることが運用上の前提となる。

教育・医療・住居の重要決定で協議

共同親権の選択肢拡大とあわせて

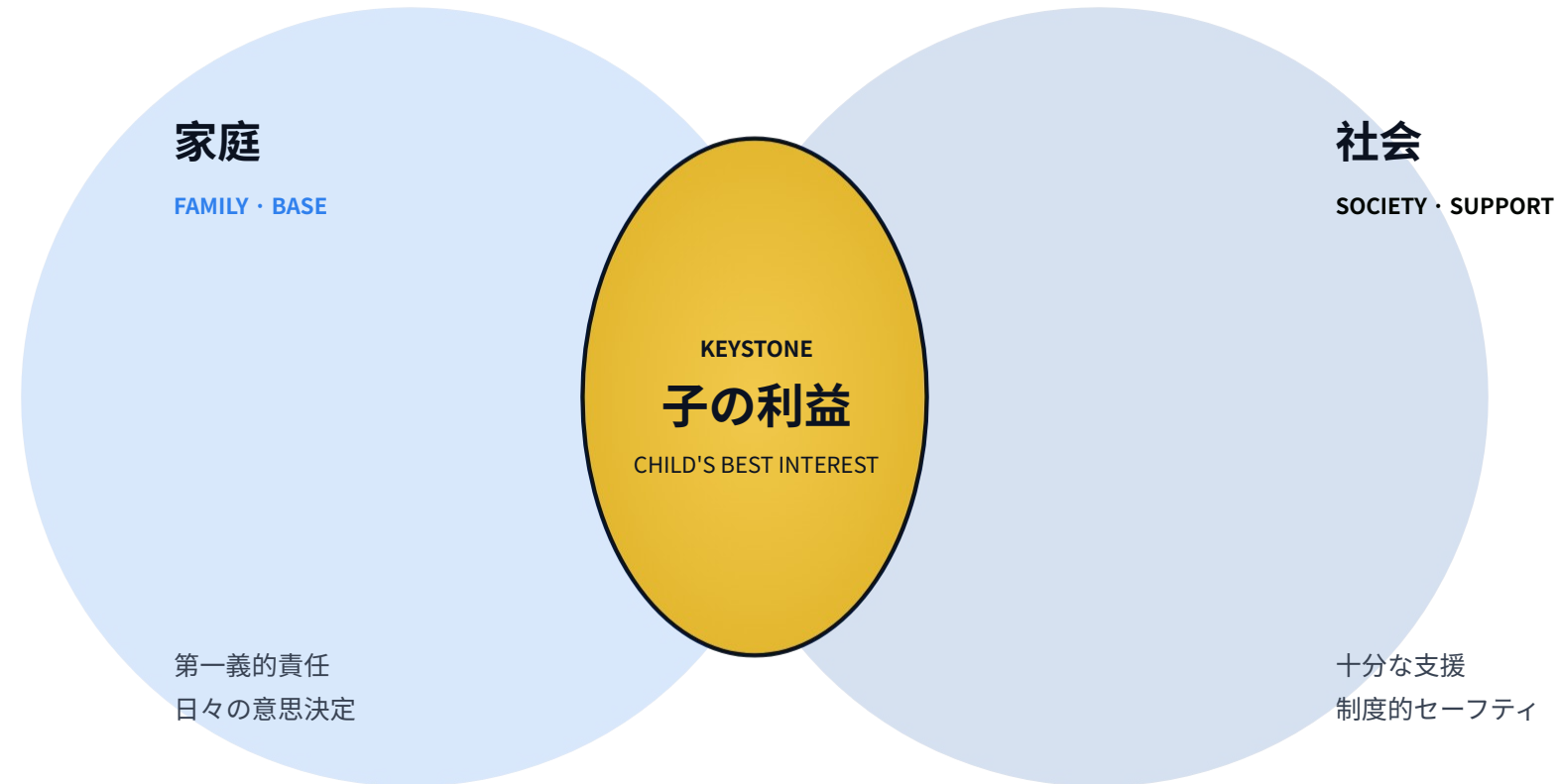
合意形成プロセスが運用上の前提

意味: 共同親権の選択肢拡大とあわせ、運用上の協議プロセスが前提となる



# 第一義的責任と 社会的支援 は矛盾しない

家庭を基本としつつ、社会が十分に支援する。両者は対立構造ではなく、子の利益を共通の中心とする分担設計である。



## PILLAR 01 / 家庭

### 基本単位として意思決定する

監護・教育・扶養・人格尊重の4局面で日々判断する第一義的な責任主体。

## KEYSTONE / 共通目的

### 子の最善の利益が両者をつなぐ

家庭の意思決定と社会の支援は、共通の判断基準のもとに調停される。

## PILLAR 02 / 社会

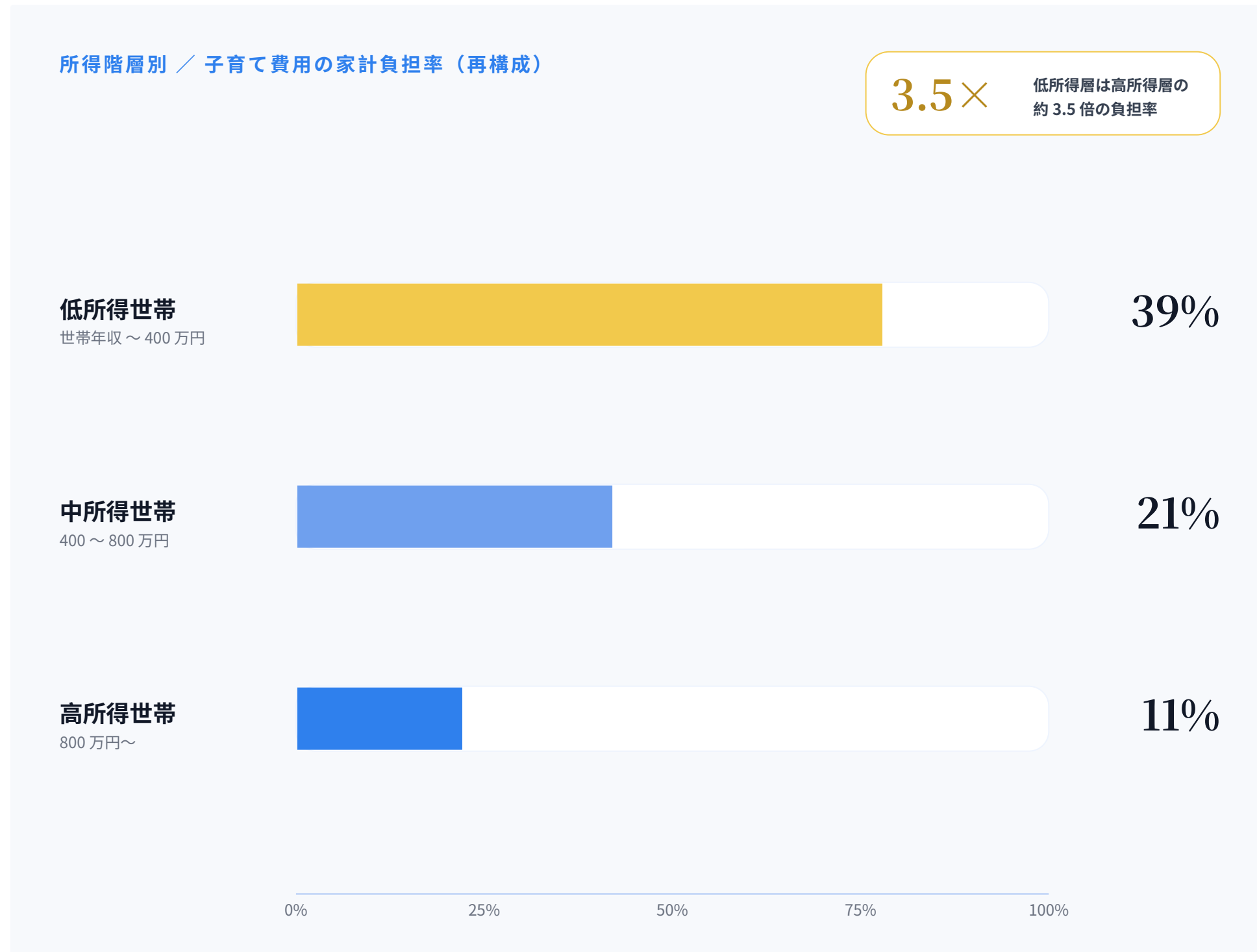
### 十分に支援するセーフティ

家庭が機能不全に陥っても子の利益が損なわれない制度的網の設計責任。



# 低所得世帯ほど、同じ費用が重くなる

生活費は所得帯による差が小さい固定的支出のため、所得差は子どもの機会格差に直結しやすい。



## MECHANISM

### 負担率の差は、機会の差に転写される

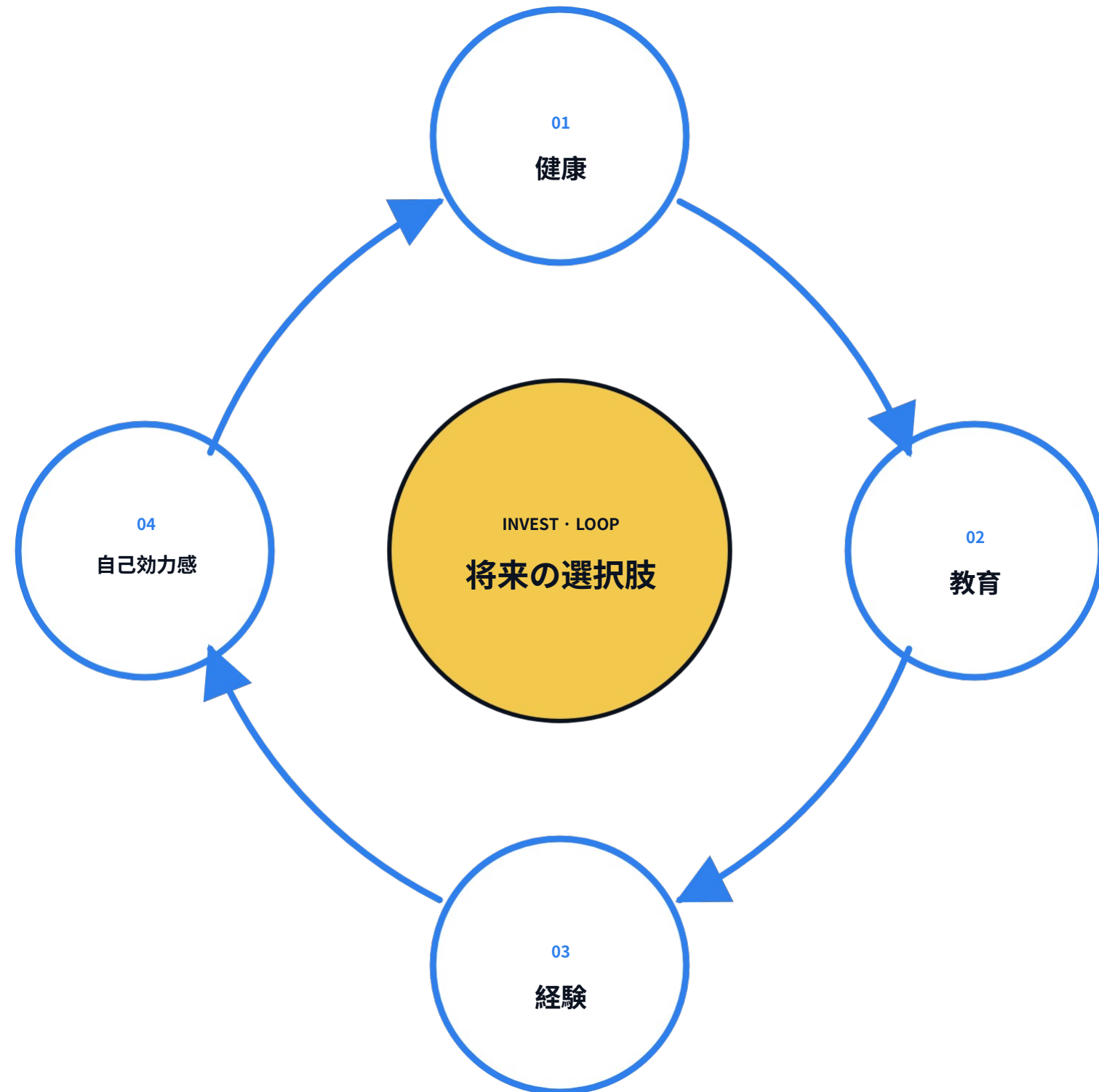
生活費の固定的性質から、低所得層では学校外活動や体験への配分が真っ先に削られる。所得格差は子の経験・選択肢の格差として次世代に持ち越されやすい。

含意：家計の自助努力だけで埋まる差ではない。所得階層を横断するセーフティと現物給付（医療・教育・体験）は機会格差の再生産を抑える設計上の必要条件。



# 養育費は消費ではなく、人的資本 への投資

教育・健康・経験への支出は、将来の選択肢を増やす循環的な投資である —— これが古典的な人的資本論の核心。



ベッカーらが示した **人的資本論** の中核は、教育・健康への支出が将来所得や選択肢を生むこと。子育て費用はそのもっとも長期で確実な投資先の一つである。

**含意:** 分担設計の議論は「誰が払うか」だけでなく、「どこに重点配分するか」を含む投資配分の議論として扱うべきである。

## 01 健康への投資

乳幼児医療・栄養・予防接種 — 将来の生産性の基礎

## 02 教育への投資

就学前から高等教育 — 選択肢を広げる中核投入

## 03 経験への投資

学校外活動・文化体験 — 非認知能力の形成

## 04 自己効力感

成功体験の蓄積 — 次の意思決定の質を上げる循環



# 必要なのは、責任の押し付けではなく 分担設計

親・行政・学校 / 地域・企業の役割を明確にすれば、子の利益を守りやすくなる。責任は薄まらず、機能する。



- 親** 意思決定の中心。 4局面（監護・教育・扶養・人格尊重）の日々の判断を担う一次主体。
- 行政** セーフティネット。 児童手当、医療費助成、ひとり親支援、教育費補助で機会格差を抑制する。
- 学校 / 地域** 日常の支援接点。 教育、給食、放課後、相談窓口、地域子育て拠点が家庭のすぐ外側にある。
- 企業** 両立環境。 育休・短時間勤務・在宅・有給病児休暇で、親が意思決定する時間と余力を確保する。



# 家庭でできる 3つの実務

可視化・合意・見直しの3手順で、責任を観念から運用に降ろす。半年ごとに回せば、状況の変化に応じて自然と更新される。

## 1

### 年齢別費用を可視化する

18年スパンの費用構成を家計簿レベルで一覧化する。総額の重みと年齢進行による変化が見えれば、感覚論ではなく計画として議論できる。

#### ねらい

「漠然とした不安」を「数字で説明できる課題」に変え、家庭内の議論の出発点をつくる。

#### 具体アクション

表化	年齢 × 費目のマトリクスを1枚で作る
転換点	小・中・高入学を費用ピボットとして明示
制度	児童手当・医療費助成・就学援助を反映

## 2

### 夫婦・家族で合意する

費用と意思決定を一方の頭の中だけに置かない。協議の場と記録をつくることで、4局面（監護・教育・扶養・人格尊重）の判断が共有資産になる。

#### ねらい

片方の負担感・記憶に依存しない、家族としての判断プロセスを設計する。

#### 具体アクション

場	四半期に1回の家計・教育協議を定例化
記録	合意事項をテキストで残し見える化
子の声	年齢に応じて子の意向を協議に含める

## 3

### 半年ごとに見直す

所得・進学・制度改正・家族構成の変化に応じて、可視化と合意を更新する循環を作る。固定された計画ではなく「回る計画」にすることが運用の本質。

#### ねらい

完璧な初期設計ではなく、変化に追従できる軽い運用を選び、計画を生き続けさせる。

#### 具体アクション

頻度	4月・10月など半期ごとに30分でレビュー
制度	2026年改正など新制度を必ず反映
修正	差分のみ更新し負担なく続ける



# 子どもの未来を、家計と制度 で守る

費用が見える化し、責任を分担し、子の利益を中心に意思決定する——これがデッキ全体の結論。

01

## 見える化

VISIBILITY

02

## 分担

SHARED RESPONSIBILITY

03

## 子の利益

CHILD'S BEST INTEREST

親は、すべてを一人で背負うのではなく、  
子の最善の利益を中心に 家庭・制度・社会の力を組み合わせる。

END · THANK YOU / DECK DESIGN STUDIO 2026

